

平成27年度第3回総合教育会議

- 1 日 時 平成28年2月16日（火） 10時30分～11時45分
- 2 場 所 ニューオータニイン札幌 2階 鶴の間
- 3 出席者 札幌市長 秋元 克広
副市長 町田 隆敏
教育長 長岡 豊彦
教育委員 山中 善夫（教育長職務代理者）
臼井 博（教育長職務代理者）
池田 光司
池田 官司
阿部 夕子
- 4 事務局 **【教育委員会】**
教育次長 大友 裕之
生涯学習部長 長谷川 雅英
総務課長 竹村 真一
教育政策担当課長 加藤 聖治
庶務係長 井上 達雄
教育政策担当係長 堀川 信乃
庶務係 松本 淳吾
- 5 議題関係説明者等
【市長政策室】
政策企画部長 中田 雅幸
企画担当係長 大森 聡
調整担当係長 新井 達之

【財政局】
財政部長 平井 浩昭
予算係 吉田 創
- 6 傍聴者 9名（うち報道関係者3名、市議会議員2名）
- 7 議 題
 - （1）札幌市の教育等の振興に関する「大綱」について
 - （2）「アクションプラン2015」「さっぽろ未来創生プラン」及び「平成28年度予算」における子どもや教育に関する施策等について
 - （3）協議

【開 会】

○長谷川生涯学習部長 ただいまから、平成27年度第3回札幌市総合教育会議を開会いたします。

進行を務めます札幌市教育委員会生涯学習部長の長谷川です。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、本日の資料のご確認をお願いいたします。

大量となっております恐縮ではありますが、9点の資料をご用意しております。

次第、座席表、「育む さっぽろっ子 教育の大綱」と記載されました2ページ物の資料、「札幌市まちづくり戦略ビジョンのアクションプラン2015」のパンフレットと速報版、「小・中学生向けの子ども意見集」のパンフレット、「さっぽろ未来創生プラン概要版」パンフレットと速報版、「平成28年度予算の概要」と書かれた冊子です。

以上であります。過不足はありませんでしょうか。

【報 告】

(1) 札幌市の教育等の振興に関する「大綱」について

○長谷川生涯学習部長 それでは、前回ご協議いただきました札幌市の教育等の振興に関する大綱についてご報告をさせていただきます。

大綱につきましては、お手元にあります「育む さっぽろっ子 教育の大綱」と書かれた資料のとおりであります。また、前回の協議の中で、大綱とともに市長の思いに関してもあわせて発信をしたほうがよいのではというご意見がありました。そこで、次のページにありますとおり、「『育む さっぽろっ子 教育の大綱』策定に当たっての思い」を作成いたしまして、ホームページ等での広報や学校等への通知に際しまして添付したところであります。

以上が大綱に関するご報告となります。

続きまして、「札幌市まちづくり戦略ビジョンのアクションプラン2015」などについてご報告をさせていただきます。

前回の会議の中で、池田光司委員から、施策や予算に関する意見交換を行ってはどうかというご提案をいただきました。

そこで、本市では、去る12月下旬に札幌市の中期実施計画であります「アクションプラン2015」を策定し、1月末には人口減少の緩和を具体化させる視点から札幌の将来展望や施策を示したさっぽろ未来創生プランを策定いたしました。また、平成28年度予算の概要につきましても2月1日に記者発表を行ったところであります。

これらのプランや平成28年度予算について、どのような方針のもとに策定さ

れているか、また、教育施策等がどのように位置付けられているのかなどに関しまして、市長及び事務局からご説明をさせていただきます。その後、教育委員の皆様からご意見やご考えをお聞かせいただきたいと思いますと考えております。

これ以降、秋元市長の進行になります。

よろしくお願いいたします。

【議 事】

(2) 「アクションプラン2015」「さっぽろ未来創生プラン」及び「平成28年度予算」における子どもや教育に関する施策等について

○秋元市長 皆さん、おはようございます。

お忙しい中、総合教育会議にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

きょうは、お手元に資料をたくさんお配りしておりますが、この概要については後ほど説明させていただきます。

昨年12月から1月にかけて、幾つかの計画を発表させていただきました。一つは、私の任期中に市民にお約束をさせていただきました公約を含めまして、どのような政策的事業に取り組んでいくのかをまとめた中期計画「アクションプラン2015」であります。その際、具体的な事業に加え、財源のフレームも発表させていただきました。

そして、もう一つが未来創生プランとなります。

札幌市でも少子高齢化が進み、間もなく人口減少時代に入っていきます。特に札幌市の出生率が低いこと、あるいは、道内から札幌に入ってくる流入人口がどんどん増えていまして、札幌全体の人口は増えている一方、若い世代の人たちの道外への流出が超過しております。つまり、道内のいろいろな市町村から札幌市に人が入ってくるけれども、若い世代の方は道外に出て行ってしまい、北海道全体として人口減少に歯どめがかかっておりません。このような状況の中、子育てを含めまして、人口減少にどうやって歯どめをかけていくのかに絞った計画として未来創生プランを策定させていただきました。

加えて、あすから第1回定例市議会が始まりますが、平成28年度予算のご審議をいただくことになります。そこで、このプランと計画、そして予算の中で、教育、子育てに関係する部分をピックアップしてご報告させていただきたいと考えております。札幌市として、魅力を維持させ、さらにブラッシュアップしながら課題に対応するため、これから20年先、30年先、50年先を見据えながら今何をしなければならないのかに意識を向けましてプランを策定したつもりであります。

具体的な内容につきましては、担当部長からご報告させていただきたいと思

いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○中田政策企画部長 政策企画部長の中田です。どうぞよろしくお願いいたします。

少し長くなりますので、座って説明させていただきます。

まず初めに、まちづくり戦略ビジョンのアクションプラン2015と書いているA4判カラーの市民普及用パンフレットをご覧くださいと思います。

表紙をおめくりいただきまして、1ページと2ページをご覧ください。

ここでは、札幌が平成27年前後をピークに人口減少を迎え、50年後には人口の4割を超える方々が高齢者になることや、公共施設等の都市基盤が一斉に更新時期を迎え、25年後には建て替えなどの費用が現在の2倍以上になるといった課題認識を示しております。今、まさに札幌は1972年に行われました冬季オリンピック開催に次ぐ転換期にあることを示しております。

1枚おめくりいただき、3ページをご覧ください。

ここでは、二つの未来の札幌の姿を掲げております。

下段の方にイメージ図を描いておりますが、例えば、まちの魅力を高める観光イベントの実施が観光客による飲食店や宿泊施設の利用の増加、ひいては、経済の活性化や税収と雇用の増加、福祉の充実につながり、さらには誰もが元気に活躍することでまちの活性化に結びついていくといったまちづくりの好循環を生み出していきたい、そうした思いを示しております。

次に、右側の4ページをご覧ください。

ここでは、アクションプランの特徴といたしまして、697に及ぶ全ての政策的事業を網羅したことや、建設事業費は学校や道路などを計画的に維持・更新していくために極力標準化し、年1,000億円規模を確保したこと、さらには、計画期間における全ての歳入と歳出を見積もった中期財政フレームを設定し、計画の実効性を担保したことなどを示しております。

1枚おめくりいただきまして、5ページをご覧ください。

ここでは、秋元市政が何を大事にしているかが端的に分かるよう、計画期間内に重点的に取り組む4つの重点課題とこれを牽引する5つのリーディングプロジェクトを紹介します。

この中から子どもや教育に関連する分野を紹介させていただきます。

右側の6ページであります。こちらには子育てに関する経済的負担を軽減し、社会全体で子育て世代を応援する環境を整える「子育て世代応援プロジェクト」を掲げております。具体的な事業といたしましては、第2子以降の保育料の無料化や子ども医療費助成制度の拡充、さらには、高等学校などの生徒に対する通学交通費の助成や政令市で初めてとなります育休代替職員の雇用への

助成を盛り込んだ仕事と暮らしのライフプラン支援事業を盛り込んでおります。

1枚おめくりいただきまして、7ページをご覧ください。

子どもたちがみずからの可能性に気づき、成長する機会を増やし、生まれ育った環境で将来に左右されずに未来を切り開いていけるよう支援する「未来を担う「さっぽろっ子」育成事業」を掲げております。具体的な事業といたしましては、算数に一ごプロジェクトや小学生が幅広くウインタースポーツを体験したり、高いレベルの技術指導を受けたりする機会を提供する事業、さらには、児童養護施設等の入所児童に対しまして返済義務のない大学進学奨学金を給付する事業を掲げております。

1枚おめくりいただきまして、9ページをご覧ください。

世界都市として多くの人々や企業を引きつけるため、新しい試みに挑戦する「世界都市・道都の魅力向上プロジェクト」を掲げております。ここでは、子どもたちに夢や希望を与える冬季オリンピック・パラリンピック招致事業を盛り込んでいるところであります。

最後に、行財政運営からも1点ご紹介させていただきたいと思います。

少し飛びますが、14ページをご覧ください。

上段には、市債の適正な管理という項目を載せております。計画期間が終了する平成31年度末の市債の残高は1兆7,866億円となりまして、前回のプランの指標であります1兆8,330億円を下回っていることから、財政の健全性が一定程度保たれていることをお示ししております。

次に、A4判のモノクロの子ども向け意見集をご覧いただきたいと思います。

こちらは、昨年、計画案に対するキッズコメントで寄せられた小・中学生からの意見とそれに対する札幌市の考え方をまとめたものであります。キッズコメント実施に際しては、市政について、「課題は何か」「その解決のために何をすべきか」を考えてもらう課題探求型の冊子を作成し、全ての小・中学校に配付いたしまして、総合学習などで活用いただきました。また、学校にも協力いただいたほか、小・中・高の計7校で出前講座を行いました。その結果、4年前の計画の策定時と比べまして2倍以上に及ぶ1,189人もの子どもたちから意見をいただくことができました。

表紙をおめくりいただきまして、1ページをご覧ください。

意見の内訳などを記載しておりますが、学年別では小学校6年生が最も多く、意見の内訳といたしましては、大人と比較し、観光などの経済に関わること、まちの整備に関わることなどに対する意見の割合が多くなっております。

2ページ以降では、子どもたちからの主な意見を紹介しておりますが、ここでは多かった意見のみを紹介させていただきます。

1枚おめくりいただきまして、3ページをご覧ください。

福祉分野に関連いたしまして、「バリアフリーを進めてほしい」という意見がありました。札幌市としては、学校、病院、百貨店など、多くの人が利用する施設では、お年寄りや体の不自由な方も利用できるようにする、という考え方を示させていただいております。また、下の枠囲みでは、条例を設けまして、段差にスロープをつけたり、車椅子でも利用できるトイレを設置したりする取組事例についても紹介させていただいております。

少しおめくりいただきまして、9ページをご覧ください。

経済分野に関連いたしまして、子どもが仕事を体験する機会を増やしてほしいという意見があったことから、職業に関する見学や体験を授業に取り入れる進路探究学習を小学校に広めていくといった札幌市の考え方を示しております。

この意見集につきましては、子どもたちの次なる市政への参加につながってほしいという思いから作成したものでありまして、先ほどの市民普及用のカラーのパンフレットと合わせまして、1月中に全ての小・中学校に配布させていただいております。

最後に、速報版という厚い冊子の中身を簡単に紹介させていただきます。

14ページをご覧ください。

こちらには、計画体系を示しております。この計画は、「暮らし・コミュニティ」「産業・活力」「低炭素社会・エネルギー転換」「戦略を支える都市空間」という4つのテーマで構成しております。特に子ども施策に関する事業では、主に暮らし・コミュニティ分野に掲載しております。

少し飛びますが、30ページをご覧ください。

施策2の「子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり」とありまして、こちらに子ども施策に関する事業が位置づけられております。

また、教育に関する事業は、主に「産業・活力」分野に記載させていただいております。

少し飛びますが、63ページをご覧ください。

施策1として、「将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用」とあり、こちらのページから教育に関する事業について掲載させていただいております。

なお、199ページからは、部局別の計画事業の一覧を掲載しておりますので、お時間のあるときにお目通しいただければと思います。

次に、さっぽろ未来創生プランについて、お手元の資料に基づいてご説明させていただきます。

まず、さっぽろ未来創生プランの概要版をご覧ください。

おめくりいただきまして、2の「全体構成」です。このプランは、2060年までの札幌市の人口の将来展望を示す人口ビジョン編と平成27年度から31年度までの5年間の基本目標や施策、あるいは、重要業績評価指標であるK P I など

を示す総合戦略編の2編構成となっております。

1枚おめくりいただきまして、こちらからは人口ビジョン編の説明となります。

まず、1の「札幌市の人口」です。

札幌市の人口は、まだ増加を続けているところですが、グラフにありますように、平成21年に自然減となっておりまして、それ以降は減少規模の拡大が続いております。そうしたことを加味して将来人口を推計いたしますと、平成22年から平成72年の50年間で48万人の減少が見込まれております。

次に、2の「札幌市の人口動態」の考察です。

①の「自然動態」をご覧ください。札幌市の平成26年の合計特殊出生率は、1.16となっておりまして、都道府県で最も低い東京都と同水準であり、全国的に見ても低位にあります。その原因といたしましては、高い未婚率と夫婦間の出産数の少なさによるものと考えられるところであります。

次のページの②の「社会動態」をご覧ください。

札幌市の人口移動は、道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっております。特に年代別で見ますと、20代の若年層は、ほかの年代に比べまして、道外に対する転出超過規模が突出して大きくなっております。このような状況を踏まえまして、目指すべき札幌の将来として、二つの基本的方針を掲げております。

1つ目は、「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現」、2つ目が「地域に定着できる環境づくり」を進めるということです。

おめくりいただきまして、次のページからは総合戦略編のご説明となります。

先ほどご説明いたしました人口ビジョン編を踏まえまして、人口減少の緩和に向けて、様々な分野にわたる総合的な取組を実施していくことをこの戦略の中で位置付けております。上の図にありますとおり、様々な取組を行うことで地域の活性化につながる好循環を実現していきたいと考えております。

そこで、基本目標を2つ設定いたしました。

基本目標1といたしまして、好循環の実現に必要な「安定した雇用を生み出す」、基本目標2といたしまして、好循環を促進する「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を進めていくことです。

この基本目標を実現するための達成度を計ることから、2つの数値目標を設定しております。

1つ目は、合計特殊出生率であります。2030年、平成42年までに市民の希望出生率である1.5を目指し、計画期間である平成31年までに1.36と設定いたしました。この数値は、将来の人口推計を加味して計算したとき、出生数におきまして、平成15年から現在まで1万4,000人台が続いていましたが、それを1万5,000

人台にするという水準であります。

2つ目は、20歳代の道外への転出超過数であります。平成26年には2,637人の道外への転出超過となっておりますが、10年後の平成36年までに転出と転入を均衡させることを目指し、平成31年度までにその半数の1,300人にとすると設定いたしました。

次に、2の基本目標をご覧ください。

2つの基本目標ごとに現状と課題を整理した上で、それぞれ3本の施策の柱を立て、関連する施策を位置付けております。それぞれの施策の柱ごとにその進捗状況を図る重要業績評価指標であるKPIを設定しております。

子育てや子どもの教育に関する施策につきましては、基本目標2の「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に位置付けております。特に、教育施策につきましては、(2)にあります「子どもへの支援の充実」の中で、先ほどご説明いたしました「算数に一ごプロジェクト事業」などによる「子どもの学習支援の充実」、あるいは「中学校運動部活動の振興」などによる「子どものスポーツ・文化に親しむ機会の充実」を盛り込んでおります。また、(3)の「配慮を要する子どもへの支援」の中では、障がいの多様化に対応した教育環境の充実による「障がいのある子どもの教育機会の充実」を盛り込んでおります。

1枚おめくりください。

次に、基本目標に資する施策の中から特に関連性のある施策を取りまとめて、未来創生アクションを設定しております。

これまで以上に分野横断的な視点で関連施策を意識し、効果的に取り組む必要があることから、「さっぽろ」の未来をつくる重要な5つのテーマを設定いたしまして、特に関連性のある施策を取りまとめました。このアクションを実行していくことにより、明るい「さっぽろ」の未来を市民の皆さんと共有しながら取り組みを進めていきたいと考えております。

子育てや子どもの教育に関する施策につきましては、アクション4「安心子育て」、あるいは、アクション5の「人材育成」に位置付けております。

アクション4では、「安心子育て」をテーマといたしまして、子育て世帯に対して経済的負担の軽減など、様々な支援を充実するとともに、働き方や地域との関わりなど、子育てを支える社会を形成することで、子育ての希望をかなえる「さっぽろ」をつくっていききたいと考えております。

アクション5では、「人材の育成」をテーマといたしまして、将来を担う子どもの成長過程に応じて様々な学習体験機会を設けることにより、広い視野で活躍し、地域に貢献する人材が育つ「さっぽろ」をつくっていききたいと考えております。

なお、教育分野で特に人材育成の基礎となる取組といたしまして、学校における情報化の推進など、3つを挙げております。この未来創生プランの方向性を踏まえ、もう少し具体的なプランを策定し、着実に推進していきたいと考えております。

下段の4の「プランの推進に当たって」ですが、こちらには、数値目標やKPIをもとに、外部有識者の方などからご意見をいただきながら進捗管理を行うことや、北海道、市町村との連携をこれまで以上に進めるとともに、市民・企業・行政がオール札幌で取り組んでいくことを記載させていただいております。

最後に、未来創生プランの速報版の冊子をご覧ください。

42ページをお開きいただきたいと思います。

先ほどもご説明いたしましたように、基本目標2の中に子育てや子どもの教育に関する施策を位置付けております。少しおめくりいただいて、46ページの(2)には、「子どもへの支援の充実」ということで、関連する施策が書いております。また、49ページの(3)には、「子育てを支える社会の形成」ということで、ここにも教育関係の施策が位置づけられております。

また、未来創生アクションの関係につきましては、56ページをお開きいただきたいと思います。

こちらにはアクション4の「安心子育て」、57ページにはアクション5の「人材育成」ということで、先ほどの概要版よりももう少し詳しく記載しております。57ページに3つほど星マークがついているところがありますが、こちらが教育分野でも特に人材育成の基礎となる取組であり、今後、具体的なプランをつくってまいりたいと思っているものです。

73ページをお開きいただきたいと思います。

こちらからは基本目標2につながります主要な事業を掲載しておりますので、後ほど、時間のあるときにお目通しいただければと思います。

少し長くなりましたが、私からの説明は以上です。

○平木財政部長 札幌市財政部長の平木です。

私からは、予算の関係についてご説明させていただきます。

それでは、座らせていただきます。

お手元の平成28年度予算の概要という冊子を用いて説明させていただきます。

まず、2ページをご覧ください。

こちらは、予算規模です。

下の表にありますように、一般会計の予算規模は、前年度と比べまして、355億円、率にして3.9%増の9,366億円となっております。前年度と比較して規模

が拡大いたしましたのは、上の四角の中に書かせていただいておりますとおり、子ども・子育て支援新制度関連などの扶助費の増のほか、図書・情報館を含みます市民交流プラザなど、アクションプランで想定しておりました札幌のまちの再構築に向けた取り組みを盛り込んだことによる建設事業費の増などによるものであります。

次に、3ページをご覧ください。

こちらには、予算編成の考え方を記載しております。

平成28年度予算は、「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」という二つの未来の札幌の実現するための最初の本格予算であります。

先ほど市長からお話がありましたが、アクションプランの速報版の15ページと168ページにも記載しておりますとおり、今回のアクションプランの中では計画期間中の財政の見通しを明示いたしました中期財政フレームをお示ししております、28年度予算におきましては、これに基づき計画を着実に実施するための経費を計上したところです。

また、3ページ下段に記載しておりますように、雇用を生み出す力強い街など、アクションプランに位置付けられております四つの重点課題に力点を置いておりまして、安定的な雇用の場を確保するための波及効果の大きい観光産業の振興を含めました経済の活性化、安心して子どもを産み育てていけることを目指します子育て支援の分野について特に力を入れているものであります。

次の4ページからがこれら四つの重点課題ごとに取組内容を整理して記載しているものであります、子ども関係につきましては5ページをご覧ください。

女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街といたしまして、女性が持っている能力を存分に発揮できる環境整備と社会全体で子育てを支える仕組みづくりを推進する各種事業を盛り込んでいるところです。

これらを含みます主な事業につきましては、この後の10ページ以降に掲載しております。その中で教育委員会に関連する事業につきましては、既にご承知おきのことと思っておりますけれども、主なものを簡単にご紹介させていただきます。

まず、生涯学習部の関係について、15ページをご覧ください。

多世代交流が生まれる学校環境整備といたしまして、札幌市市有建築物の配置基本方針に基づきまして、小学校の新築、改築に合わせて、まちづくりセンター、地区会館機能と児童会館の複合化を進めることとしておりまして、市民まちづくり局の地域振興部や子ども未来局の子ども育成部といった関連部局と連携しながら事業を進めることとしております。

続きまして、学校教育部の関係について、51ページをご覧ください。

課題探求的な学習を支える環境整備です。下のほうに各事業の概要を書かせ

ていただいておりますけれども、左側の①には、先ほども出ております、算数に一ごプロジェクト事業がございます。こちらは、小学校5・6年生の算数の授業につきまして、平成28年度に5校のモデル校を設定いたしまして、非常勤講師を配置し、少人数での授業を実践しながら、少人数教育のカリキュラム作成や教員配置のあり方の検討を行うこととしております。また、真ん中の②では、全ての小学校に英語の専門教師を配置するため、28年度から段階的に英語の専門教師を配置するものです。これとともに、10校を研究推進校と選定いたしまして、カリキュラム作成などを行うこととしております。さらに、右側の③では、全ての中学校に段階的に学校図書館司書を配置することとしていまして、27年度には10校だった図書館司書を配置する学校を平成28年度には30校に拡大しようということであります。

続きまして、中央図書館の関係について、60ページをご覧ください。

白石区複合庁舎整備関連として、今年11月7日に供用開始を予定しております白石区複合庁舎内に幼児期における読書のきっかけづくりを行います（仮称）絵本図書館を整備することとしております。

続きまして、少し飛びますが、73ページをご覧ください。

こちらには、平成28年度の一般会計予算の内訳を記載しております。一般会計の予算総額は、一番下の合計欄にありますように、端数をつけて申し上げますと、9,365億5,000万円となっております。そのうち、教育費につきましては、右側の歳出の中ほどの9款の教育費のところに記載しておりまして、440億4,400万円余りとなっております。前年度と比較いたしますと、約64億円、率にしますと17%の増となっております。

前年度からの増減の要因についてです。改築予定校以外の学校の耐震補強事業が終了いたしまして、26億円ほどの減になっているほか、学校の増築費につきましては、札幌北小学校の増築工事の大部分が終了したため、9億円ぐらいの減になっております。その一方で、学校施設改修等整備費と学校改築費につきましては、対象校の増などによりまして、合わせて67億円ほどの増になったほか、（仮称）南部高等支援学校の整備の本格化のため、31億円の増があったことなど、大幅な増要素があったことから、前年度に比べると教育費が増加しております。

なお、74ページからは、市の所管部局ごとのアクションプランの計画事業のうち、予算化したものを掲載しております。教育委員会関係につきましては89ページの右側の下から始まっておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

私からの説明は以上です。

○秋元市長 ありがとうございます。

以上がアクションプラン2015、さっぽろ未来創生プラン、平成28年度予算の概要のご説明でした。

(3) 協議

○秋元市長 引き続き、協議に入らせていただきたいと思います。

ただいまご説明をさせていただきました内容に関連して、また、それ以外のことでも結構ですが、今後特に力を入れていく必要があるのではないかというお考えがありましたら、それぞれの教育委員の皆様の見地からご意見をいただきたいと思います。

それでは、臼井委員から時計回りでご発言をお願いしたいと思います。

○臼井委員 それでは、私から口火を切らせていただきたいと思います。

私としては、算数に一ごプロジェクト、課題探求的な学習モデルにかかわってお話をさせていただきたいと思います。

今回、算数に一ごプロジェクトということで、少人数学級のための人の手当て、カリキュラム開発のための費用をつけていただき、非常にありがたかく、感謝を申し上げる次第であります。

というのは、少人数学級につきましては、文部科学省で推進する一方、財務省では費用対効果について十分ではないということで論争があり、しばしば退けられることが多かったのです。しかし、この問題について、勇気を持って予算をつけていただいたことは改めてありがたく思います。

そこで、少人数学級で徹底しようとしている課題探求型学習について、そして、少人数学級での指導の工夫の2点について意見を申し述べさせていただきたいと思います。

課題探求的な学習は、子どもが疑問を持ち、自分で課題を見つけるものであります。これについては、われわれもとても大事だと思いますし、新しい指導要領の中でも問題を発見するというのが一番最初に出てまいります。今までは問題を解決するということでしたが、これだけ世の中が非常に多様になってきた中で、自分事の問題を見つける力がいかに大事かということだと思います。

これまで、私たちは、問題については、英語でタスクとアサインメントと言っていたと思います。どちらかというと、割り当てられた仕事、アサインメントを課題として見ていたことに対し、自分事として、自分の問題として取り組むというタスクと考えるということです。

例えば、最近、アクティブラーニングということで、単に知識として覚えるのではなく、いろいろな活動をやってみたり、友達同士で議論したり、お互い

の意見を通じ合わせたり、相手の意見を聞いたり、具体的な活動として学習することが重視されております。それが言われてくると、日本の小学校教育は、そういった子ども主体の学びを軽視してきたのではないかと見る面があるのです。

ところが、1980年代から算数の授業についての日米の研究がたくさんありまして、そこで実際に分かってきたのは、国際比較調査によると、日本の子どもの算数の学力が高いということは、教え込みをやっているからではなく、子どもの理解を重視する活動重視、あるいは、子ども同士が会話することを重視しているからだということが分かってきており、それは教師の不断の努力だと思うのです。

われわれは日本語で授業研究と言っておりますけれども、それが1990年代半ばからは、英語ではレッスンスタディーと言われ、アメリカの中でかなり広がってきて、学力、点数を非常に重視していると思われるようなシンガポールにまでレッスンスタディーが言われております。とりもなおさず、日本では、教え込みではなく、子どもに考えさせるような授業が行われてきたのです。

ただ、ここで気をつけなければいけないことがあります。文部科学省でやっている学力・学習状況調査のような基礎・基本に対応することでしたら、毎日、算数のドリルをやるほうが身につきます。しかし、こうした課題探求型学習はすぐには身に付くものではありません。

そこで、市長にお願いしたいのは、短期的に成果が出すのではなく、長い目で見ていただきたいということです。成果と言えるかどうかの評価は難しいですが、例えば、小学校6年生の状況を見ますと全国より低いのですが、中学校になりますと全国より高いレベルになっているのです。なぜこうなっているかというメカニズムはよく分かりませんが、少なくとも、小学校で重視しているような課題探求的な学習は、長期的に見ると、希望が持てるのではなかろうかと思えます。

もう一つは、少人数学級の指導の工夫についてです。

お願いしたいことは、柔軟なやり方を考えていただきたいということです。例えば、今までの少人数学級の費用対効果に対して十分ではないという経済学の研究から見ますと、子どもの人数と学力テストの点数との間には明確な因果関係、相関関係がないということでもあります。ただ、子どもを見ますと、学力の低い子どもと高い子どもはどうなっているのか、それから、習熟度別の指導を加えているのか、個別の指導を入れているのかなど、中身の分析がほとんどなされていないのです。

そこで、私たちが考えたいことは、クラスの人数を減らす中でどういう授業の形態になるのか、それから、子どもの学力によってどう違うのかなどでして、

その辺も考えていただきたいと思います。

また、今回は人数だけの問題になってしまいますけれども、極端に算数ができない子どもにしてみますと、45分という時間はとても長いのです。そうすると、子どもによっては、個別に近い形で20分や15分ごとにやってみるなど、人に応じた時間の工夫があってもよいのかなという気がします。

そして、5年生でモデル事業をやっていたということですが、課題探求型学習に絡みますのは、算数的な活動です。単に算数の問題を解くのではなく、算数の考え方に合っているかどうかです。例えば、5年生で少数の掛け算がありますけれども、1.2掛ける0.8という問題に、ある子どもは9.6だと言うのです。しかし、これはおかしいのです。これは、少数点のとり方がおかしい、しっかり注意して頑張ってみればよいというように、注意不足あるいは頑張ってみなかった、丁寧ではなかったというある種の精神論にどうしても陥ってしまう危険性があるのです。

でも、考えてみたら、1.2に1より小さい0.8を掛けることは、1.2より小さくなるはずなのです。こうした発想を持つためには、ドリルをやるだけではなく、基本的な考え方を身に着けるようなことがすごく大事ではないかと思うのです。

そこで、願いましたら、確かに5・6年生になりますと算数が明らかに苦手な子が出てくることは間違いありません。ところが、そのつまずきを見ていますと、足し算の繰り上がり、繰り下がり、分数、少数が出てきます3年生ぐらいでかなり難しくなっているのです。ですから、5年生のデータをきちんととっていただいて、できれば前通しして、低い年齢の学年にも拡大していただくよう、この機会にお願い申し上げます。

○秋元市長 ありがとうございます。

これから社会情勢の変化が大きくなっていく中、少子化、高齢化ということから生産年齢人口も減っていきます。例えば、経済的に見れば、付加価値を高めていく、生産性をどう上げていくかというような生活背景の中で対応していかなければなりません。その中で子どもたちをどう育てていくかは考えていかなければならないことかと思っております。

そこで、こうした不透明な時代に対して、答えが一つではないものに、委員がおっしゃられたように、自分でいろいろな問題を見つけて、課題を解決していく課題探求型、そして、少なくなっている子どもたちにサポートをしていくという意味では、少人数学級も含めて、対応することが必要だと思います。また、ある意味、教育に関するお金のかけ方は、将来への投資につながっていくのではないかと思いますので、今回、予算やプランの中に盛り込ませていただきました。

今、アドバイスをいただきましたので、そういったものに取り組んでいきたいと思います。

それでは、池田（官）委員、お願いいたします。

○池田（官）委員 教育委員の池田です。

私は、精神科の医師でありまして、そうした立場で教育委員を務めさせていただいております。そこから考えますと、子どもたちが健やかに育つ、特に市長が打ち出しております子どもが健やかに育つ街さっぽろには特に興味があるところですが、その中でも、子どもの心が健やかになる、あるいは、教育の大綱でも取組の柱としてうたわれましたとおり、安心して生活し、学習することができる環境を実現することに強い興味・関心を持ちます。

そういった観点から、例えば、平成28年度予算概要の90ページ、91ページを拝見しますと、学びのサポーター活用事業費、いじめ対策自殺予防事業費など、子どもの心が健やかに育っていくことについてさまざまな予算を立てていただいていることにとても感謝したいと思います。

中でも重要だと私が思いますのは、91ページのスクールカウンセラーの活動事業費、あるいは、スクールソーシャルワーカー活動事業費だと思います。広く一般に心理の専門の先生や福祉の専門家のスキルを持った方々に学校に入ってもらえることは、子どもや先生から直接相談を受けて、それに対応することにとどまらず、心理コミュニティや福祉のコミュニティといった保健福祉と学校とのパイプ役を果たすことができるという意味でも非常に大きいことだと思うのです。

ですから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの事業費について市長にお願いすることがあるとしたら、来年度以降も厚くしていただけて、人的配置を厚くしていただければと思います。

そして、教育委員会としましてもどういった成果があるのかを検証していかなければいけないと思うのですが、相談件数だけにとどまらず、何らかの形で学校と保健福祉という分野とのパイプがスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置することによって厚くなっているのだということを示していけるようになっていくと良いなと考えています。

○秋元市長 ありがとうございます。

子どもを見ても、家庭にいろいろな背景があることが非常に多くなってきていると思うのです。そうすると、学校の先生が学校の中での指導、授業のこと以外の事柄、例えば家庭のことに踏み込むことはなかなかできないと思います。そうすると、社会福祉など、いろいろな専門家のネットワークの中で、子ども

や家庭のことを含め、サポートしていく社会の中で子育てをしていく体制をつくっていかねばいけないと思っております。

まだまだ十分ではありませんが、専門家の配置は増やしていきたいと思っていますところでは。

それでは、阿部委員、お願いいたします。

阿部委員にはさっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議の委員もお願いしております、大変ありがとうございます。

○阿部委員 アクションプランとさっぽろ未来創生プランの両方を拝見させていただきますと、私の専門分野である子育ての部分も手厚く施策が考えられておりますので、そういった意味では非常に感謝したいと思います。

きょうは、第1回目の総合教育会議でもお話しさせていただきました中1ギャップについて重点的にお話しさせていただきたいと思います。

アクションプランでも書かれておりますように、小・中連携や小中一貫教育もご検討されている、そのあり方を検討していきますとありまして、これに関しましては非常にありがたいと思っていますところでは。特にアクションプランで書かれております小学生が中学校の授業を体験することは、子どもにとっても私たち保護者にとっても、ありがたい内容だと感じております。

その中で、こちらに書かれておりますように、中学校では環境が大きく変化していきますが、私が自分の子どもを見たり、もしくは、保護者の皆さんから聞いていることから、3点ほど挙げさせていただきたいと思います。

まず、小学校と中学校の大きな違いとして、習う科目、教科が急に増えることがあります。これは子どもにもよるかと思いますが、科目にとまどって自分がどういうふうに家庭学習をしたらよいのか、私たち保護者がどのようなサポートをしたらよいかという環境の変化にどう対応していくかが一つの課題かと思っています。

また、これもお子さんや家庭の状況にもよると思うのですが、部活動がスタートするという意味では、勉強と部活動をどのように両立したらよいのかということもあるかと思います。また、活動時間が急激に変わっていくので、そのあたりの管理をどうするかということに戸惑いを感じているのではないかと思います。

もう一つは、きょう特にお話ししたいと思っている内容で、人間関係についてです。

小学校のときに仲のよかった上級生は、中学生になると、〇〇ちゃんではなく、〇〇先輩と呼ばなければいけないということに子どもたちは大きな戸惑いを感じているのではないかと思います。また、私自身の幼少期を振り返ってみ

ますと、今まで友達だった友人が学年が違うだけで先輩と呼ばなければいけないということで、友達と違う感覚の中、どういうふうに人間関係を築いていったらよいのだろうかということを子どもたちなりに感じているのではないかと思います。

小学校に入学したときにパートナーという人がいまして、私の娘の場合は6年生にパートナーになる先輩というか上級生がいるのです。例えば、作品をつくったときに教室の前に張り出されることがよくあると思うのですが、それをパートナーの人が見て、感想を述べて、張り出していただくのです。このように、6学年の中で異学年同士の人事交流のようなものがうまく形成されていると感じたのです。

しかし、中学生になると、部活動に入ったり生徒会に入ると、異学年との交流ができ上がり、先輩との人間関係ができ上がっていくのだと思うのです。一方で、部活動や生徒会に入らない子は異学年の子との交流をどうやって深めていくのかを考えると、単に小学生が中学校の授業を体験するだけではなく、先輩となるお子さんとの交流の場をつくっていくことで人間関係が形成しやすいのではないかと思います。

また、私の娘の場合ですが、近隣の小学校3校から一つの中学校に進学するのですが、振り返ってみると、小学校のときには隣近所のはずなのに、隣の小学校の子との交流を子どもたちも体験していないですし、私たち保護者同士の交流がなかなかなかったのです。

そういった意味では、同じ学校に進むであろうお子さん同士の交流の場を小学校のうちから形成する環境をつくり出すことで、中1ギャップの人間関係の形成の第一歩を、中学校に入学してからではなく、小学校のうちからネットワークができれば、子どもにとってよい環境をつくり上げていく一つの要因になるのではないかと考えております。

私たちもそうですけれども、大人になっていろいろな人間関係を形成する中、特に人間関係で悩む大人が多いのは事実です。そういう意味でも、大人になってから悩まないよう、小学生、中学生のうちから人間関係の形成の仕方を学ぶ機会をつくることも良いことかと思いました。

○秋元市長 ありがとうございます。

保育所から小学校に上がるときの小1ギャップということでは、放課後の児童の居場所を充実させていこうということが挙げられておりますが、今お話しのように、中学校に上がる際のこともしっかり考えていかなければならないと思い、お話を伺っていました。

近隣の小学校の交流ということでは、この前、白石の菊水地区だったと思い

ますけれども、冬の運動会を地域でやっているところにお邪魔いたしました。そこでは、三つの小学校の子どもと一緒に参加されていたのです。そういう交流を地域でつくっているという意味では、良い試みと思いました。普段顔を合わせない子が一緒になって運動会を公園でやっていたのですが、そうした取組を学校と協力して地域の中でやっていただけると、そういうことを解決できるかと思います。

これについては、先ほどのソーシャルワーカーの話もそうですけれども、社会全体で子どもたちをどう育んでいくかについて、いろいろなネットワークを活用させていただきながらやっていかなければならないと改めて思いました。

それでは、池田（光）委員、お願いいたします。

○池田（光）委員 私は商売の関係を仕事としておりまして、教育とビジネスはどうなのかということの一つのテーマにしております。

先般、教育関係など、いろいろな分野の勉強でフィンランドに行ったとき、世界と関わりながら自分たちの仕事や教育を見ていかなければいけないと改めて感じました。例えば、我が社の営業マンが海外で商談するときも、今は商品の説明だけをする時代ではなく、その背景にある企業や個人の力がとても大切になっております。特に札幌に対する認知度は非常に上がっているのですけれども、札幌がそれだけ魅力あるものになっているかを考えたとき、教育の大切さがあると思うのです。どんなビジネスの世界であっても教育がますますウェートを占めていくのだと改めて感じております。

企業の中でも、今までは、安心・安全や売り上げなど、いろいろなことに時間を割いていましたが、今は、社員の教育など、人材育成に対する時間の割合が物すごく増えているのです。

したがって、例えば、今回、冬季オリンピック・パラリンピックの招致がありますね。いろいろな設備は整うのでしょうけれども、ここで得られるソフトとして、子どもたちがこういう事業を通して海外の子と学び合う場面がとても重要で、それが人材育成につながっていく大きなきっかけになるのではないかと思います。そういう意味では、今回、オリンピック・パラリンピック推進事業をやることは物すごく良いことだと思うのです。

ですから、冬季アジア大会、オリンピック・パラリンピックをやったとき、子どもたちに対する教育、ソフト面が残るような国際的な大イベントをやり遂げてもらったら良いかと思いますし、後々、私たち市民や企業に還元があると改めて感じております。

私が常々思うのは、フィンランドに行って感じたのですけれども、日本の教育とは大分違うことです。教育委員会の職員の方たちには、そういう場面があ

るかと思いますが、世界中、あるいは日本国内でも、もっと外に出す機会をつくり、それを背景にした施策を打ち出すような環境づくりをしていただければ、もっと魅力のある人材や地域が生まれるのかと思います。

北海道と札幌は食と観光とよく言いますが、私は食と観光と教育の3点がこれからの札幌のあり方だと思っております。そういう意味では、財源を少し充実させていただいたことはとてもありがたいと思いますが、今後とも、子どもたちへの充実した教育といえますか、子どもたちが生き生きとした人材になっていくためにも、教育委員会の職員も含め、なるべく多くいろいろなところに出すプログラムをつくり、それがフィードバックされるような、そして、それは個人でストックするのではなく、組織に戻せるような組織になってもらいたいと思いますし、そのために私も自分として努力したいと思いますので、ぜひお願いいたします。

○秋元市長 ありがとうございます。

今お話しのように、先日の雪まつりでも海外からのお客さんが随分増えたなと感じています。単純に言葉やコミュニケーションの問題だけではなく、文化や言葉の違いなど、多様な存在を認識しながら自分の個性をどう発揮していくか、そういう人材を育てていかなければならないと思います。また、人づくりがまちづくりの根幹だと私は思っておりますので、その部分については皆さんにも協力いただきながら、力を入れていきたいと思っています。

また、いろいろな機会をうまく使っていくということについてです。例えば、オリンピック・パラリンピックというスポーツ大会もそうですが、単純に競技がありました、施設ができましただけではなく、その過程やいろいろな人との交流をうまく使っていくことを考えていかなければならないと思います。

今回の計画づくりのときにも、子どもたちに対して概要を説明させていただき、その中から自分たちのまちのことを考えてもらう機会をつくりました。単純に計画をつくるだけではなく、そのプロセスの中に子どもたちが考える機会をつくるということです。このように、スポーツ大会を含めて、教育の中で生かしていくことを考えていければと思います。

それでは、山中委員、お願いいたします。

○山中委員 個別的なことにつきましては、教育委員の皆さんからありましたので、私からは、全体的なことといえますか、抽象的になるかとは思いますが、印象的なことも含めて簡単に申し上げたいと思います。

今回の予算を見ますと、全体的なものもそうですけれども、大変厳しい財政状況の中、いろいろとやらなければならないということで、たくさんの施策を

考えているようで、本当に大変だなと思います。ただ、教育予算を考えてみましても、どうしてもしょうがないのかなと思いますし、当然やらなければならないことなのですけれども、箱物といいますか、改修などの予算に占める割合がどうしても高くなってしまっているように思います。

今、市長が人づくりがまちづくりの基礎なのだということをおっしゃいました。私も前回そのようなことを申し上げたと思いますが、同様の気持ちです。

前回、市長が世界の舞台で活躍していくような子どもたちを育てていく、また、札幌の子どもたちがグローバルな視点で物を考えられるように育ててほしいということがありましたが、そういう意味では、物に対する投資も大事ではありますけれども、いろいろなご指摘がありましており、生き方や考え方について教育の場面で応援することが必要なのだろうと思います。

今回のまちづくり戦略ビジョンのアクションプラン2015でも、「つづける、つなぐ、つぎへ」という副題がついてありますけれども、これは政策課題であると同時に、まさに教育のやるべきことだと思うのです。過去から現在、そして、次の世代へと続ける、つなげる、次へというのは、教育が当然にしていかなければならないことだと思います。

そういう意味では、先ほど将来投資ということ、また、20年先、30年先を見据えてやっていきたいということがありましたが、これは大変大事なことだと思うのです。補助金がつかないけれども、ぜひやりたいということがいろいろとあるわけです。ただ、どうしてもお金がないから、今年はこの程度にしておこう、今年是我慢してもらって、来年度に少し予算をつけよう、段階的にやっていこうなど、やむを得ない面はあると思うのです。ただ、他都市の例を見ると、補助金はないけれども、市の予算でぜひやりたいということで、教育関係について政策展開をしておられる首長もいらっしゃいます。これは非常に大事なことだと思うのです。

きょうも、いろいろな政策について、必ずしも補助金がつかなくてもやっていこうという姿勢についてのご指摘もありましたけれども、自分の任期のうちにこういうことをやりたいということについて、事務局から要望が出ていることの中でも自分としてはこういうことをやりたいということがおありだと思うのです。そこで、総花的ではなく、選択と集中という考え方があり、どこまで貫いていけるかは大変難しい問題ではありますが、教育の関係で人づくりという面からこういうことを考えていきたいというところに焦点を当てて、先見性とリーダーシップ、また、情熱を持って進めていただきたいと思います。そして、それが教育に反映することによって、子どもたちも市長の後を継いでいきたい、グローバルな展開をしていきたいということにもつながっていくだろうと思うのです。

最近、いろいろな首長が独断と偏見でやり、いろいろと問題になることがあります。そういうことはともかく、いろいろな方から意見を聞きながら、これをぜひやっていきたいということについて、補助金がなくてもやるぞという予算をぜひ組んでいただきたいと思います。

○秋元市長 ありがとうございます。

財源的なこともありますけれども、これはということを集約してできるよう、皆さん方のご意見もいただきたいと思います。やはり、将来への投資というような観点で教育の問題を長い目で考えていかなければならないと思います。これからいろいろと精査をしながらご相談させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

時間も押してまいりましたけれども、教育長から何かありませんか。

○長岡教育長 時間のないところ、貴重なお時間をいただき、お話を聞いていただき、感謝申し上げます。

今、5人の教育委員からお話がありました。教育現場では、学力の向上は当然のこととして、北海道の子どもは体力が拡大に劣っているということがあります。そこで、健やかな身体の育成、体力づくり、豊かな心の育成をメインテーマに取り組んでいます。

しかし、現場では、いじめや不登校のほか、教職員の負担が大きくなっているなどの課題も実際にあります。私どもとしては、先ほどお話があったとおり、人口減少時代という時代の変わり目を迎えておりまして、これまでどおりに人、物、予算をいただくことが難しくなっていることは十分に承知しておりますけれども、できるだけ工夫をしながら、どうやって教育行政を前に進めることができるかを検討してまいりたいと思っております。

具体的には、これまで、家庭力ということで、家庭に対する発信もしてきておりますけれども、これをキーワードとして、学校教育を支えていただく家庭をぜひ巻き込み、家庭と学校がさらに連携して、子どもたちの生活習慣を含めて、取り組みを進めてまいりたいと思っております。

また、今、教育委員からいろいろな話がありましたけれども、昨今の社会情勢としてエビデンスが取り上げられております。これは、教育にかかる費用と効果の検証ですけれども、やはり、教育というのは、人材育成ということから、そう簡単に成果があらわれるものではないと考えております。そのため、時間をかけて、札幌市の子どもたちの人材育成についてじっくり取り組んでまいりたいと思っておりますし、市長部局の方々にもそういった観点からのお支えをいただければと思います。

さらに、市長の公約にあります小中一貫についてです。今は6・3・3制ですけれども、工夫次第によっては、中1ギャップも含め、違った生活環境での子どもの育成ができるのではないかと考えております。我々として具体的に何をどうするかは持っておりませんけれども、検討を進めてまいりたいと考えております。

そんなことから、われわれとしては、これからも札幌の子どもたちの教育環境の整備、教育の推進について、連携して、これからも取り組みを進めさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

きょうは、貴重なお時間を本当にありがとうございました。

○町田副市長 副市長の町田です。

私からも一言申し上げます。

会議の議題から少し離れるかもしれませんが、札幌市から教育委員会へのお願いがあります。

札幌市は、今年、子どもの貧困に対する対応策を考えていきたいと考えております。冒頭に池田（官）委員から、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの話がありましたが、教育委員会として、学校現場として、子どもの貧困の問題があるわけですが、それに対してどう対応していくのかということがあります。具体的には、子ども未来局が主体になって考えていくことになると思いますが、教育委員会として学校としても、子どもの貧困に対してどう対応していくのかについて、大きな計画づくりにご協力をいただきたいと思います。私からお願い申し上げます。

○秋元市長 きょうは、前段の説明に少し時間をいただきましたので、長くなって恐縮でしたけれども、それぞれの委員からご意見をいただきました。改めて、教育、人づくりという問題について、まちづくりの根幹になるということで、共有ができたかなと考えております。また、予算の関係については、計画づくりの中で子どもの教育に力を注いでいきたいと考えております。

きょうは、短い時間ではありましたが、皆さん方と共有できて、有意義だったと考えております。

これからもこうした会議を通じて皆さんからご意見をいただきながら、札幌の子どもたちにとってどうしていくのが一番よいのかについて、予算を効率的に使うことを含めて、お話を伺っていければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

きょうは、ありがとうございました。

【閉 会】

○長谷川生涯学習部長 皆様、ありがとうございました。

次回の総合教育会議につきましては、日程、議題等が決まり次第、改めてご連絡差し上げたいと存じます。

以上で本日の総合教育会議を終了いたします。

ありがとうございました。

以 上